
中間支援組織における多文化社会コーディネーターの 可能性に関する一考察

Coordinators for a Multicultural Society in Intermediary Support Organizations: Examining the Possibilities

須磨 珠樹*

SUMA Tamaki

The organization that I belong to helps to support plans for multicultural coexistence measures, and multicultural coexistence enterprises, that are carried out by regional public authorities. As part of our daily responsibilities we regularly deal with issues which require both experience and practical knowledge, such as the coordinating cooperation between people above and beyond bureaucratic boundaries and individual organizations. However, one of our greatest challenges has been our experience of frequent personal change which has meant that this kind of practical knowledge has not been inherited among our newer staff. It is for this reason that I have examined what kinds of personal network structures are being sought after and how the unification of flows of information is necessary in order that all manner of actors can be connected in ways that overcome bureaucratic boundaries. I have also examined what sort of coordinators are needed in our organization to pass on practical knowledge in spite of personal change.

はじめに

本考察は、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターが主催した2008年度の「多文化社会コーディネーター養成プログラム(以下、養成プログラム)」を受講する中で、3回の省察・論文作成を経てまとめたものである。養成プログラムは3コースに分かれており、筆者はその1つの「政策コース」を選択した。このコースの対象は、多文化対応施策をコーディネーションする立場にいる国際交流協会等の中堅スタッフが対象となっており、多文化化していく日本社会を包括的にデザインしていくための知識、視点、課題の分析方法や課題解決に求められるコーディネーションのあり方等を学ぶことを目的としていた。筆者は2008年4月より東京に本部を置く財団法人自治体国際化協会(以下、CLAIR)に勤務している。CLAIRは各地域における国際化の気運の高まりを受け、こうした動きを支援し、地域の国際化を一層推進するための地方公共団体の共同組織として1988年(昭和63年)に設立された組織である。CLAIRは、東京本部以外にもニューヨークをはじめとする7つの海外事務所を持ち、47都道府県と18政令指定都市の国際交流主管課をCLAIR支部と位置づけている。また、全国に61ある地域国際化協会¹で構成された地域国際化協会連絡協議会の事務局を担っている。地域国際化協会連絡協議会は、全国の地域国際化協会の相互連携、情報交換を通して、地域レベルの国際化の推進に寄与することを目的としており、この連絡協議会事業では地域国際化協会職員向け研修の実施や多文化共生に関する調査等を行っている。

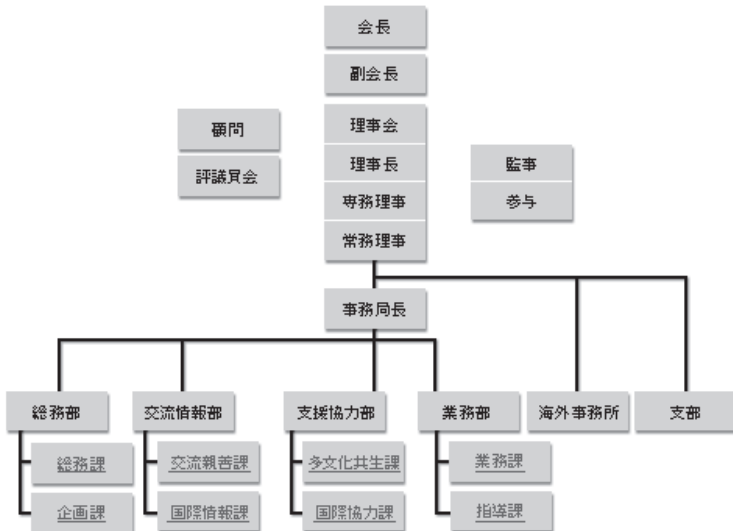


図 - 1 : 財団法人自治体国際化協会 (CLAIR) の組織図 (2009年4月現在)

CLAIRの主な業務は、語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の推進、地域の国際化の担い手となる人材の育成、地域国際化協会への支援、地方公共団体の姉妹自治体交流をはじめとする国際交流や国際協力活動の支援等である。

CLAIR職員のほとんどは地方公共団体からの出向者であり、プロパー職員が少数であることは特徴的なことといえる。2005年度からは地方公共団体職員に加え、地域国際化協会からも職員が出向している。職員は、東京本部に2年間勤務する者と東京本部に1年間勤務し、その後海外事務所に2年間勤務する者とに分けられる。そのため、毎年3月末には全ての課で人事異動があり、多くの職員が入れ替わっている。筆者は地域国際化協会から2008年4月～2010年3月までの2年間の予定で出向しているが、筆者の配属課では2008年4月時点、課員5名中前年度から在籍していた職員は1名のみ、他課からの異動が1名、残り3名は新規出向者という状況であった。

このような背景のもと、筆者が養成プログラムに参加した目的は、前述のように職員の多くを出向者が占め、人事異動が頻繁に行われる組織が多文化社会においてコーディネート機能を担うためにはどのような仕組みづくりが必要なのか学ぶことであった。養成プログラムを受講する中で、何度も省察の機会を持ち、またその省察で得た内容を実践に落とし込むというプロセスを繰り返しながら、筆者なりのコーディネーターの在り方について考察を行った。

2. 実践現場の抱える課題

2-1. 組織の中で実践知をつなぐことの困難さ

筆者が2008年度に担当した主な業務は、地域国際化協会や市区町村国際交流協会を対象とした助成金に関する業務、地域国際化協会職員向け研修(国内・海外)の企画実施等である。CLAIRで事業を実施するにあたり、派遣元の地域国際化協会における担当事業に関わった講師や人脈を頼りに企画を考えることも多く、人的ネットワークの重要性について痛感することが何度もあった。一方で、地方公共団体から派遣されている職員の中には多文化共生という言葉に出会うのも初めてという者も多く、配属後すぐに「多文化共生とは何か」「外国人住民が抱えている問題とは何か」「多文化共生を推進している現場の職員・ボランティアが抱えている問題は何か」と学びつつ、並行して多文化共生推進に関わる事業を企画運営していくことが求められる。

1年ないしは2年という短い配属ではあるが、各職員が模索しながらも得た実践知はとても大きな意味を持つ。前例踏襲で毎年同じ事業を実施し、同じ施策を立案していても多文化共生社会の実現にはつながらない。多文化共生社会を実現するためには、各関係者との連携、協働、実情の把握等取り組むべき多くの課題があり、実現に向け

て一歩ずつでも前に進むためには、前任者は自身の得た実践知を後任者へつなげ、後任者は前任者の実践知を踏まえつつ、現況に即しながら事業企画や施策立案に対応していくことが必要だ。多文化共生社会の実現に向けた施策立案や事業企画は座学で学んだことだけで何とか形になるものではない。誰の声を聴くのか、声をあげられない人の声に耳を傾け、その声を施策に反映させるという姿勢でなければ、どんなに立派な施策でも絵に描いた餅で終わりかねないが、配属されてすぐにそのことに気付くのは難しい。

つまりは、実践知や経験・ノウハウが蓄積されていくシステムができていないことが大きな問題であり、この解決のためには、組織内で実践知をつないでいくコーディネート機能を持つことが必要である。

現在は、多くの地方公共団体やCLAIRは定期的に人事異動があるため、前任者の実践知や経験・ノウハウを十分に引き継いでいくことは困難である。マニュアル化が不可能な実践知を後任へつないでいくことは容易なことではないが、組織の中で実践知をつないでいきながら、常に多文化社会コーディネーターと成りうる人材を育成していくことは非常に意義が大きいことであり、これを一つ目の課題と捉えた。また、この課題に取り組むことはCLAIRだけでなく、多くの地方公共団体にとっても参考になると考えた。

2-2. 組織と組織をつなぐことの困難さ

筆者が参加した「養成プログラム」は、8月に実施する「共通必修科目」、9月及び2月に実施する「専門別科目」に分かれて行われた。「専門別科目」では、グループワーク等を通して受講者自らの活動現場における課題を設定し、9月から2月までの間はその課題に対して、受講者の職場や活動現場で実践を行った。養成プログラムを受講する前より、担当業務である助成金事業の申請内容を見ながら、地方公共団体、地域国際化協会、NGO等の組織間の情報流通・情報共有と組織間の人的ネットワーク構築が必要ではないかと常々考えていたが、養成プログラムの中で省察と実践を繰り返す中で、改めて組織と組織をつないでいくことが難しいことに気づき、「行政区域と組織を越えたコーディネーターの不在」を二つ目の課題と設定することにした。

平成18年3月に総務省から出された「多文化共生推進プランの提言」では、多文化共生推進施策の推進体制として、地方自治体における横断的連絡体制の整備や国際交流協会、NPO、NGO、その他の民間団体などの地域の各主体の役割分担を明確にした上で連携・協働等を行うことの必要性が挙げられている。現在、多くの地方公共団体では多文化共生や国際交流を担う担当部署の設置、多文化共生推進プランの作成や

様々な事業開催など、各地域の状況に合わせて多文化共生に関わる取組みが行われている。具体的には相談窓口の設置、外国人住民会議の開催、多言語情報の発信、地域住民向けの意識啓発活動、通訳ボランティアの養成等の多岐にわたる活動が地方公共団体もしくは地域国際化協会、市区町村の国際交流協会やNGOによって行われている。しかしながら、行政区域を越えて事業連携を行ったり、相談窓口の対応状況等の情報を組織間で共有したりといった取組みはまだまだ少ない。

2008年度、筆者が企画運営した地域国際化協会職員対象の国内研修では、愛知県国際交流協会と取組んでいる多文化ソーシャルワーカー養成に関する事例発表があった。その際、相談窓口に寄せられる相談内容が近年非常に複雑化しており、心の問題やドメスティック・バイオレンスに関する問題等、専門機関による対応が必要となるケースもあること。相談対応にあたっては、多くの関係機関について熟知し、それらの機関と相談者をつないでいく能力も必要であること等の話があった。発表後のグループワークでは、各地域国際化協会からの参加者同士で自身の協会ですべて対応している相談事例や対応などを共有し、非常に熱心に話し合う姿が見られた。同じ地域国際化協会職員同士でも顔の見える関係を築いていくことは簡単ではない。地方公共団体であれば尚更ではないだろうか。このような現状の中、行政区域と組織を越えた連携・協働をコーディネートできる人材はとても重要な存在であろう。

3. 組織内部のコーディネート

3-1. 組織内の実践知のつなぎ

第2章では、現在CLAIRや他の多文化共生に関わる団体の抱えている課題について述べた。本章以降では、この課題をどのように解決していけばよいのか考えていきたい。

第1章で述べたように、CLAIRには2005年度から地方公共団体職員に加えて地域国際化協会の職員も出向するようになっており、2008年度までに筆者も含めて計3名の地域国際化協会職員が派遣されてきた。地域国際化協会からの出向者はいずれも派遣元の国際交流協会にて多文化共生や国際理解に関わる事業担当経験を有していた。事業企画をする上で、各地域で抱えている課題や国際交流協会の置かれている課題など、地域国際化協会の職員だからこそ前提として知っていることも多くあり、CLAIR配属後の事業引き継ぎもスムーズにできたと感じている。事業実施の中で得た成功・失敗の経験については、自身の派遣元で経験したことと共通のものもあり、これまでの経験が前提にあったことで、前任者の実践知についても感覚的ではあったが引き継ぐことができたと思っている。

ここで、来年度(2009年度)以降の筆者の所属課の状況について考えてみたい。2008年現在配属されている課員5名のうち、来年度も在籍しているのは、筆者1名だけである。課員2名は海外事務所へ赴任し、残り2名は派遣元の地方公共団体に戻る予定である。3月末で異動予定の職員の実践知を後任者へどのように引き継いでいくかというのは、すぐにでもとりかかるべき課題であった。ほとんどの組織において、事務引き継ぎ文書等が作成されているが、実際にはその引き継ぎ書に書かれている内容だけで、すべてが理解できるわけでもなく、ましては前任者と事業関係者との人間関係やノウハウ等全てのものを引き継ぐことは不可能だ。現在、事業で関わる外部講師をはじめ多くの関係者は、CLAIRは人事異動が多い組織である、との事情を把握している人が多く、担当者が異動になった際にも事業が支障なく進められるように、関係者の方からフォローしていただくことも多い。組織内で多文化社会コーディネーターとして職員が機能を発揮していくためには、コーディネーターの手に情報が流通するような仕組みづくり、そして人が変わっても事業を維持できる仕組みづくり、つまりは前任者の持つ人的ネットワークや実践知が後任者にも引き継がれていくことが不可欠である。

CLAIRでは、地域における国際協力・多文化共生等の活動が推進されることを目的に、自治体・NGO等の連携をバックアップするための図書室機能を有した施設「市民国際プラザ」を、(特活)国際協力NGOセンター(以下、JANIC)と協働で運営している。市民国際プラザには、JANICから常勤職員が2名派遣されている。国際協力分野の経験を活かし、多文化共生分野の活動に関わるNGOが増えている中で、全国の国際協力NGOの情報を持ち、広い人脈を有し、専門性の高いJANIC職員の存在は多文化共生を推進する上で非常に大きなものとなっている。CLAIRでは、多文化共生事業に関する講師紹介事業等も行っているが、このように人脈が必要となる事業では、JANIC職員がCLAIR組織内でのコーディネーターとして、事業を円滑に進めていく役割を担っている。今後の事業実施にあたっては、JANIC職員と協力し、また、地域国際化協会からの新旧派遣職員間で経験を密に共有していくことで、実践知や経験をつないでいけるのではないかと考える。

現在は、地域国際化協会からの派遣は筆者一人であるが、事業実施にあたり、自身の持つ知識や経験等について積極的に課員と共有し、派遣元での経験や人脈を可能な限りつなぐように努力している。それは時として、言葉で伝えるだけでなく、共に事業を企画し運営する中で経験のつなぎでもある。また、現在配属されている職員間の実践知の共有だけでなく、新旧の地域国際化協会からの派遣職員間での更なる連携も必要である。

3-2. 行政区域と組織を越えたコーディネート

また、NGO・地方公共団体等関係機関が協働・連携していくためには、現場で何が問題となっているのか、円滑な事業展開には何が必要なのか、多文化共生社会を作るための地域リソースは、多文化共生分野を対象に活動している団体に限らず、社会福祉や国際協力分野で活動している団体も大きな役割を担っていることなど、地域の情報に精通しておくことが重要だ。このように、多文化共生をめぐる各地域の取り組みや施策、社会資源について学ぶことは必須事項であると捉え、筆者の所属課に新規配属された職員は、滋賀県大津市にある地方公共団体職員等の研修機関である全国市町村国際文化研修所(以下、JIAM)において研修を受講している。JIAMでは多文化共生について基礎から学ぶ5日間の多文化社会対応コース(2009年度からは多文化共生の地域づくりコースに改称)や、社会対応コースのアドバンスコースである10日間の多文化共生マネージャー養成コース等をCLAIRと共催で実施しており、CLAIRで多文化共生事業を担当する職員はJIAMの研修を配属後の早い段階に受講し、多文化共生とは何か、また多文化共生に関わる全国の施策や概要を学び、その後の事業企画・運営に活かすようにしている。

また、多文化共生について学ぶだけでなく、研修を通じて知り合った地方公共団体、地域国際化協会、NGOの職員との関係構築がその後の事業を進めていく上で重要なものとなっている。筆者も2008年に多文化共生マネージャー養成コースを受講したが、他地域での取り組みについて知りたいときには研修同期生に電話をかけて尋ねたり、同期生で作成したメーリングリスト上では、各々が受けた外国人住民からの相談に対する対応について意見交換したりと、研修終了後も受講生同士のつながりが継続しており、またこの関係性は非常に大事なものとなっている。2008年度を受講者総数を見てみると、多文化社会対応コースは3回開催し、合計97名が受講。多文化共生マネージャー養成コースは2回開催し、合計39名が受講している。現在は、各受講時期を越えた縦と横のつながりの重要性から、期を越えたメーリングリストが作成され、活発に意見交換されるなど、ネットワークが広がりつつある。CLAIR職員がこれらの研修機会に参加し、そのときに作り上げた関係性を業務に活かし、さらに関係者のネットワーク構築に寄与できるよう努めている。

4. 情報流通から見えてくる行政区域や組織を越えたコーディネート

4-1. 情報の一元化と流通の必要性

第3章では、組織内の実践知をつなぐための現状の仕組みについて述べたが、本章では、組織外において多文化社会をコーディネートしていくための方策について考え

てみる。前述のように、CLAIRは都道府県・政令指定都市の国際交流主管課を支部に持ち、また、全国の地域国際化協会で構成し、相互連携、情報交換のために設置された地域国際化協会連絡協議会の事務局を担っている。そのため、CLAIR職員は日頃から情報交換や連絡調整などで地方公共団体や地域国際化協会の各担当者とやり取りをすることが多い。このようなCLAIRが持つ、全国組織としてのネットワークを活かして、行政区域・組織を越えた連携促進に寄与することが重要だと考えている。

そのため、多文化社会におけるコーディネーターとは、これまで述べてきたように組織内部のコーディネート力も重要であるが、組織間のコーディネート力も必要であり、イメージとしては右図のようなものだと考えている。組織間のコーディネートにあたっては、各組織間を知るためにも情報共有、つまりはお互いの強み・弱みを知ることが重要であり、各組織が今まで

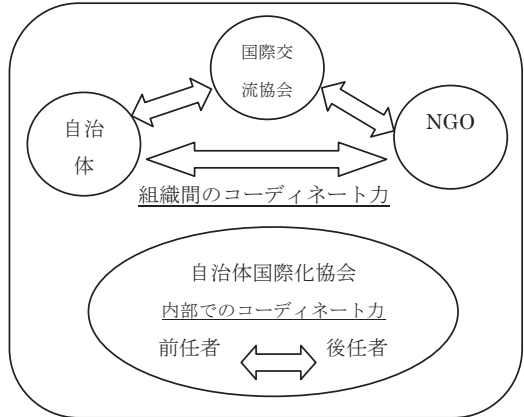


図-2 コーディネート力のイメージ

のような取組みを実施してきたか把握することが必要である。そして、取組みを把握するためには「情報の一元化と流通」「人的ネットワークの構築」が不可欠である。

まず、「情報の一元化と流通」を実現するためには、CLAIR職員は多文化共生に関わる情報を集約し、必要な情報をどこで入手できるか把握しておくことが必須である。そして、必要なときには行政区域や組織を越えた連携をコーディネートすることで、地方公共団体をはじめとする各組織がゼロから情報収集するような作業を軽減することができる。また、この作業の軽減で生じた時間を実際の事業実施に投入することが可能となり、より具体的な多文化共生推進を実施することができるようになるだろう。

情報が一元化されていないことによって、どのような問題が起きているか、地方公共団体や国際交流協会で作成されている「多言語情報」を例にとって見てみたい。行政情報や生活情報の多言語化に関する事業は、多文化共生事業を開始する際に、最も取りかかりやすく、また多言語情報という成果物が出来上がり、目に見えやすい事業のため、既に多くの地域で実施されている。だが、本来は多言語情報を作成することが目的ではなく、外国人住民が必要とする情報とは何か把握し、必要とされる情報を多

言語化し、作成された多言語情報を必要とする外国人の手元に届くように流通させ、実際に必要とする人の手元まで届けることが重要である。ところが、実際に担当した人に聞いてみると情報の多言語化が目的になってしまい、情報の流通経路等までは考えていなかったという声を聞くこともある。また、実は多言語情報を作成する段階になって、同じようなものをすでに近隣の市町村が作成していたことが分かり、中止することになったという話も聞いたことがある。このような事例は稀なものかもしれないが、必要とされている情報やすでに各地域で作成されている情報について収集し、先行事例を調べた後、外国人住民の抱える課題等各地域の事情に合わせて内容を加工していくためには外国人へのニーズ調査等丁寧な下調べも重要なプロセスである。そして、情報が完成した後は、各地域の中で把握している情報の拠点を通して、情報を十分に流通させていくことが重要である。情報の流通には情報を配置する施設等の拠点だけでなく、キーパーソンとなって情報を流通させる人々の関わりも欠かせない。

4-2. 助成金事業から見えてくる課題

この「情報の一元化と流通」について、CLAIRの助成金事業からも事例を見ていきたい。CLAIRでは、宝くじの普及広報事業からの助成金を用いた「地域国際化協会等先導的施策支援事業」という事業において各地域国際化協会と市町村民間交流団体が行う多文化共生事業等に対して助成を行っている。2008年度は地域国際化協会では44協会から申請があり、44事業中9事業が多言語による生活情報の冊子作成、ホームページの多言語化、携帯電話による多言語情報提供といった情報の多言語化に関わるものであった。他にも、防災分野などに分類した事業の中にも防災情報の多言語化に関する事業は4事業ある。市区町村民間国際交流組織からは56団体から申請があり、56事業のうち18事業が多言語情報誌の発行、ゴミの分別や生活情報に関する多言語のガイドブック作成に係る事業であった。

また、CLAIR予算で実施している「地域国際化施策支援特別対策事業」では、国際交流・多文化共生分野における重要性・必要性の高い事業に対して支援を行っており、本事業の助成対象は地域国際化協会と都道府県・市区町村であるが、2008年度に多文化共生分野事業として申請された事業を見てみると、地域国際化協会からの申請では、27協会中7協会が多言語による生活ガイドブック、ホームページの多言語化等多言語情報の作成、提供に関わる事業を申請している。都道府県・市区町村からの申請では、行政情報の多言語化、ホームページの多言語化、多言語による携帯メール配信事業等49自治体中16の自治体が情報の多言語化に関わる事業を申請している。これ以外にも、防災関係事業として、外国語版洪水ハザードマップ、多言語防災ガイド

ブック等を作成予定している地方公共団体もあり、地方公共団体・地域国際化協会・市区町村民間交流組織を問わず、生活全般、防災、医療など多岐にわたって多言語情報の作成に取り組んでいる団体が多いことがうかがえる。

ゴミの出し方を巡って住民間のトラブルが起きている、相談窓口に来る外国人に生活に係る全般の情報を提供したい、地震を体験したことの無い外国人に防災情報を届けたい等の理由から各地域において多言語情報が必要とされることは十分に理解できるが、各々が個別に情報を作成するのは非効率である。また、2009年度事業の募集時にも、多言語情報の作成に関係する事業を申請された団体は複数あったが、一般的に地域性を問わず、他団体が既に作成した成果物で代替が可能と思われた事業に関しては、担当者に事業の詳細について内容を確認し、より外国人住民が必要とする情報の多言語化に努めてもらえるよう何度もやり取りを繰り返した。

4-3. 先行事例

前項で述べた現況に対する先行事例として、兵庫県と神奈川県の実例を見てみたい。

兵庫県では、各自自治体が生活情報を独自で別々に翻訳することが合理的でないとの理由から、2003年に特定非営利活動法人多言語センター FACIL（以下、FACIL）からの提案により、兵庫県7市1町の実行委員会を立ち上げて予算化、FACILに委託し、13言語の多言語生活情報が作成された²（吉富，2007）。生活情報の中で、全国レベルで利用できる情報は、このデータベースを用いて、各地域で必要な部分のみを独自に翻訳すればよいとの理由から、FACILとの協働事業によりCLAIRのサイトでは、多言語生活情報と来日間もない外国人がとくに必要とする情報を集約したオリエンテーションガイドブックをともに13言語で公開している。この情報にアクセスすることができれば、原稿をゼロから作成し、翻訳するといった作業を省くことができる。

では、なぜこのようなデータベースがなかなか活用されないのだろうか。財団法人神奈川県国際交流協会（以下、KIA）では、2004年度、2005年度と行ってきた多言語情報の提供と流通に係る調査の中で、市町村や社会教育施設、学校等の現場での多言語生活情報の共有、翻訳すべき広域情報の確定、編集、流通という一連の機能を担い、具体的な作業を推進するための「多言語情報流通センター」が必要であることが分かった（KIA，2005）ことから、2006年度に「多言語生活情報センター」を設置した。

2006年3月時点では約300点の多言語資料を収集している。また、本調査では外国人住民に効果的に情報が伝達されるために、情報配布先の施設・組織のリストアップとそれらの活動状況を把握すること、また汎用性の高い情報についてはウェブサイトでの無料公開を行うこと、等の提言を行っている。

兵庫県と神奈川県的事例から、全国レベルでの情報を一元化したリソースセンター機能を果たすものが必要であること、そして、コーディネーターは、このようなリソースを使いこなすことが必要だといえるだろう。

4-4. CLAIRの取組み

CLAIRでは多文化共生事業に関する情報共有への取組みの一つとして、2009年度の新規事業として、多文化共生の事例や各省庁の取組み等を集約した「多文化共生ポータルサイト(仮称)」の構築を始めることを計画している。国、地方公共団体、地域国際化協会といった各組織の事業情報を単純に集約するだけでなく、実際に現場で施策立案や事業実施をする際に参考となるサイトを指すため、現場で活動する人々の声を聞きながら、実際の現場で必要とされる情報等を精査していきたいと考えている。

また、2008年秋には、地方公共団体と地域国際化協会に呼びかけ、各団体が作成した「多言語情報」の成果物をCLAIRで収集した。生活情報、行政情報、防災マップ、多言語による医療機関案内や就学案内等、多岐にわたる多言語情報の提供があった。今後は、これら収集した資料を整理し、公開できるよう準備を進めたいと考えている。

さらに2008年度より、CLAIRでは「外国人住民相談相互支援システム」を運営開始した。このシステムは、外国人住民への相談業務サービスの向上を目的に、各地域国際化協会の外国人からの相談事例を電子化し活用できるデータベースを構築し、インターネットを介して情報を共有するシステムである。2008年7月末からは、このシステムを利用するためのサイトの運用始めている。2009年3月現在、60協会中約30協会が本システムに加入しているが、実際にシステムを使える状況下にあっても、なかなか使用されていないのが現状である。各地域でどのように相談に対応しているか情報共有を進めていくためにも、今後も運営の在り方について検討していきたい。各団体が行う相談業務や実施事業には、地域性もあると言われる。養成プログラムの一環で行われた職場でのモニタリングでは、講師から「県毎にリソースセンターの機能を果たす組織が必要ではないか」との意見が出た。例えば、各地域国際化協会にその県内の情報が集約され、今後は県内の事業や人材については地域国際化協会に問い合わせれば、コーディネートしてもらえ、という状況が確立されれば、複雑な相談を受けた近隣の組織にとっても有益である。

CLAIR事業の一つに地域国際化協会を支援するための事業があり、その事業の中で、各地域における外国人への医療支援の現状や、参考になる事例を共有したいとの意見を受け、2008年度には「外国人住民への医療支援に関する調査」というテーマで、

全国6ブロック毎に医療通訳の実情や各地域で作成された多言語の医療に関する資料やNGOの活動等について各地域国際化協会に取りまとめた。本調査の結果はCLAIRホームページにて掲載し、各地域での活用を予定している。このようにCLAIR事業を通じて、各々の地域の課題や現状を調査し、他の組織に参考となるようフィードバックしていく事業もあり、今後も教育や労働など様々な分野について各組織からの意見や要望を踏まえて、各組織に情報が蓄積されていくよう支援していきたい。

5. 人的ネットワークの構築から見えてくる行政区域や組織を越えたコーディネーター

5-1. 各地域での取組み

次に、「人的ネットワークの構築」について考えていきたい。情報が共有できるシステムを作ったとしても、それだけでは情報の共有化や組織間の連携にはつながらない。コーディネーターは日ごろから業務を通じて培った人的ネットワークを活かして、情報交換を行う土壌を作っていくことも必要であろう。

地方公共団体同士、地域国際化協会同士が行政区域を越えて、組織間で連携している事例はまだ少ない一方で、行政区域内や近隣区域であれば自治体と協会、協会とNGO等が会議の場や協働事業を通じて情報交換や連携を行っているケースも多い。例えば、東海地方では同県内にある地域国際化協会が連携して国際理解事業を実施したり、近畿地方では地域国際化協会間で災害時における外国人支援に関する協定が結ばれたり、東北地方では岩手・宮城・福島の三県にある地域国際化協会の連携事業が実施されたりと既に連携が進みつつある。

また、組織間同士の協働・連携の実績はなくとも、所属するベテランの職員同士は顔見知りで、既に人的ネットワークが構築されている場合もある。行政区域・組織を越えた連携が進まないことは、地域によっては各組織が手探りで対処療法的な多文化共生事業にならざるを得ないということでもあり、情報を必要としたときに、誰に、そして、どこに聞けばよいのか分からないことが問題としてあげられる。行政区域と組織を越えたコーディネーターが存在すれば、各組織は地域におけるニーズに見合った適切な事業に取り組むことができるだろうか。CLAIRはこれまでも述べてきたように、活動が行政区域にとらわれるものではなく、むしろ行政区域を越え、地方公共団体・地域国際化協会・NGO等をつなぐ中間支援組織として、各組織間の連携・協働に携わり、コーディネーターの役割を担っていくことが求められているだろう。

5-2. CLAIRの取組み

それでは、CLAIRが組織間の人的ネットワークにどのように関わってきたかを述

べたい。CLAIRでは地域国際化協会連絡協議会の事務局として、地域国際化協会職員向けの職員研修を年4回開催している。国内研修が3回、海外研修が1回で構成されており、国内研修では事業担当者向けが2回、管理担当者向けが1回となっている。研修は講義と事例発表が中心となるが、数年前より、研修の中で必ず2回程度のグループワークを入れ、各協会の職員が各々の行っている事業について共有したり、地域で抱える問題を共有したり、また解決に向けた取り組みについて話し合うよう時間を設けている。

2008年度に開催した職員研修の事後アンケートを見ると、「他協会の事業事例を共有できたのが良かった」、「他協会の職員と話ができたのが良かった」という意見が多く、また1時間～1時間半近くの時間を取っていたにも関わらず、時間が短くて足りなかったという意見が多かった。研修後の交流会でも活発な意見交換が行われており、こちらについても「更に時間を長く取ってほしい」「めったに話すことのできない協会の人々と知り合いになれたのが良かった」という意見があった。

全国の地域国際化協会の職員同士が集まる場はめったにないため、今後もこのような研修を開催し、地域国際化協会の職員間の人的ネットワーク構築に寄与していくことが重要だと考えている。2008年度の研修で研修企画を立てる上では、多くの協会からの参加者を見込むためにもなるべく多くの地域で課題となっていることを研修テーマとして取り上げ、事例発表の地域も特定の地域が重なってしまわないよう、心がけて企画を行った。今後も、各地域からの事例を交えた研修を開催することで、多くの職員が顔が見える関係を作っていけるようにしたい。

また、CLAIRでは地域国際化協会の情報を共有するための『自治体国際化協会と地域国際化協会情報』というウェブサイトを経営しており、そのウェブサイト内では前述のような研修で知り合った職員や全国の相談員等と共有したい情報を書き込み、意見交換するための「相談員の広場」というコーナーも運営している。こちらについては、残念ながら2008年度一年間で5件の書き込みしかなかった。今後は、研修に参加して実際に顔が見える関係を築いた人々が、このウェブサイトですらに関係を強化できるようなコーディネーターが必要だと感じている。具体的には、研修で取り上げたテーマについての情報や他団体の事例、講師からの追加情報を、定期的にウェブサイトを通じて提供するなど、内容について広報していくとともに、ここにアクセスすれば有益な情報が入手でき、他組織の人とも最新の情報交換ができるという状態に近づけたいと考えている。

6. おわりに

これまで述べてきたように、組織内と組織外の双方に関わるコーディネーターの存在は今後ますます重要になってくるだろう。組織内外の多文化共生推進に関わる人々をコーディネートしていくための機能を持つ「多文化共生ポータルサイト(仮称)」の構築に向けて2009年度から着手していく予定だが、このシステムの構築とともに、それだけでは補えない人的ネットワークの構築も進めていく予定である。

最後に、この1年間の実践を通して、CLAIRに対する社会的ニーズと筆者の考えてきた多文化社会コーディネーターの役割が果たして合致しているのか照らし合わせて考えておきたい。日常業務の中で、CLAIRのウェブサイトで公開している「多言語生活情報」への問い合わせや他地域の課題や取り組みの状況についての問い合わせを受けることが多い。最近では、地方公共団体や地域国際化協会等、日ごろCLAIRから情報提供を行っている団体にとどまらず、不動産関係者や行政書士等在住外国人支援に関わっている様々な職種の方から多言語生活情報の内容を利用したいとの問い合わせを受ける。全国の取り組み・情報の集約をする組織としてのCLAIRの社会的ニーズは高いと考えられ、多文化社会コーディネーターとして、更にネットワークを広げていくことが重要だと思っている。また、民間企業、大学、NGO等これまでは関係性の強く無かった組織とも積極的にネットワークを構築していくことが必要だと感じている。私たちが事業の対象相手を絞ってしまうのではなく、ウェブサイトのビジター等を分析して、更なる社会的ニーズを把握していくことも重要だろう。

2008年12月に開催した地域国際化協会職員国内研修では、「外国人住民への医療支援」をテーマに取り上げた。その中で病院関係者に事例発表を依頼したところ、日頃、NGO等多文化共生に関係した事業を実施する団体とは関わりがあっても、病院関係者の話を直接聞いたのは初めてであるという職員が多く、研修事後アンケートでは多くの参加者から好評価をいただいた。今後の研修においても、地域国際化協会の職員の方々が、新たな人脈を作っていけるような企画作りをしていきたいと思っている。

培った人的ネットワークを活かしていくためにも、行政区域や組織を越えて、各団体の実施する事業を俯瞰し、コーディネートする人材が必要であり、その役割をCLAIR職員が担いながら、情報の一元化については全国での取り組み、各地域におけるリソース、そして教育や労働問題等それぞれの問題に対応する専門機関にはどのようなものがあるのかをウェブサイト等を通じて発信・共有していきたい。

また、各地域国際化協会や自治体の中でコーディネーターの役割を担い手が情報を活用するためにもコーディネーター同士の日々の情報交換が必要である。CLAIRで実施している研修会や会議等の場を通じた参加者同士がつながっていけるよう、メー

リングリストや現行のウェブサイトを通して意見交換できる場つくりと、その利用促進もつながりを強める一つの方法であり、組織を越えて異業種の人々が多く参加することで、情報が生きたものとして流通する可能性が高くなるであろう。

この1年間は、事業を実施しながら省察を繰り返すといった模索する日々であった。自分自身がコーディネーターとして求められる役割を果たせたか、と問われると言葉に詰まってしまうが、養成プログラムを通して設定した課題と日々の実践に対する省察のプロセスは、自身の所属する組織の強みや弱みそして社会的役割について考える機会ともなり、非常に大きな経験であった。このプロセスの中で、CLAIRには資源と可能性が十分あるということも分かり、些少ではあるが筆者の実践知と経験を今後に繋げ、多文化共生の推進につなげていくことこそ、コーディネーターの任務と考えている。

[注]

¹ 地域国際化協会とは、「地域国際交流推進大綱」に位置付けられた都道府県と政令指定都市に設置されている国際交流協会で総務省の認定を受けた団体。2009年4月現在で61協会。

² 阪神地域多言語生活情報作成委員会「在住外国人のための多言語生活ガイド」。<http://www.hyogo-ip.or.jp/livingguide/index.html>

[文献]

財団法人神奈川国際交流協会(KIA), 2005, 「報告書 多言語生活情報の提供・流通」。

吉富志津代, 2007, 「市町村におけるコミュニケーションのあり方」『国際文化研修』55: 18-23。